

保育所待機児童の解消は

答 保育事業者と協力し保育の受け皿拡大を進める



坂井 久子 議員

社会福祉法人素王福祉会が助成の決定を受けている。

問 市役所に庁舎内保育所の設置はできないか。

子育て支援課長 先進的な取り組みではあるが、市として今のところ設置は考えていない。

問 保育相談員（コンシェルジュ）の配置は。

子育て支援課長 当面は新たな相談員の配置は厳しい。子育て支援拠点施設（おひさまハウス）をフル活用しながら、今の職員体制できめ細やかな相談を行っていききたい。

移動式

赤ちゃんの駅の導入は

問 子育て中のお母さんを支援する、授乳、オムツ交換用テント「移動式赤ちゃんの駅」の導入は。

子育て支援課長 購入費用として約15万円かかるので、検討したい。



好評の移動式赤ちゃんの駅

問 待機児童が、現時点で69人いるとのことだが解消の見込みは。

市長 現在、3つの保育所等が改築を計画している。また小規模保育事業所や企業主導型保育事業所の開設予定があり、保護者のニーズに合った支援を行う。

問 企業主導型保育所の開設の現状は。

子育て支援課長 今年度県内で48件が国の助成決定を受けた。当市でも、

保育士の人件費補助を

答 国が対策を講じるので考えていない

問 待機児童発生の原因の一つに保育士処遇の問題がある。

女性労働者の給与は男性より低い、保育士の給与は、それよりもさらに低い。保育士の処遇改善のために、人件費補助などを考えては。

市長 国は、平成29年度から保育所等に勤務する職員に、月額6千円程度の給与引き上げや中堅職員への処遇改善などの対策を講じる。

今後、保育所等の給与が適切な水準となるよう保育所に対して周知指導



貝田 義博 議員



人件費補助で保育士の処遇改善を

していく。市独自の補助は考えていない。

児童・生徒の入学準備金の補助引き上げを

問 国は、29年度から就学援助制度に関する新入学児童・生徒の入学準備金の補助額を引き上げるようだが、引き上げの是非は市の判断に委ねられ

ている。対応は。学校教育課長 国は29年度の予算案で補助額の見直しを予定。

小学校は2万4700円から4万6000円に、中学校は2万3550円から4万7400円に引き上げる。市はこれまで、国の補助額に準じて支給しており、引き上げる方向で検討する。